出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成１５年7月１日現在

団　体　名	財団法人 茨城県労働者信用基金協会	代　表　者	理事長　滝本　徹
所　在　地	茨城県水戸市梅香2丁目1番39号	所管部(局) 課	商工労働部労働政策課
ホームページＵＲＬ		E-mailアドレス	
基本財産	760,000 千円	設立年月日	昭和47年9月25日

主　な 出資者	出資順位	出　資　者　名	出　資　額	出資率
	1	基金準備金	347,017 千円	45.7%
	2	茨城県	152,500 千円	20.1%
	3	労働金庫	121,600 千円	16.0%
	4	市	83,490 千円	11.0%
	5	町村	51,590 千円	6.8%
	その他	団体	3,803 千円	0.5%

設立目的	組織労働者に比して不利な状況にある未組織労働者等が、労働金庫等を利用する場合、その信用力を補完することにより金融の円滑化を図り、労働者の経済的地位の向上と生活の安定に資することを目的に設立された。
事業内容	未組織勤労者等が労働金庫等より融資を受ける際の信用保証業務。

[組　織]

7月1日現在の人数　　*斜字は，県関係者で内数（OBを含む）*

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	*13年度*	*14年度*	*15年度*
役　員	常勤理事	1	1	1			
	非常勤理事	7	7	7	*1*	*1*	*1*
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	*1*	*1*	*1*
	計	10	10	10	*2*	*2*	*2*
職　員	管理職	2	2	2	*1*	*1*	*1*
	一般職	1	1	2			
	臨時職員						
	嘱託職員		1				
	計	3	4	4	*1*	*1*	*1*

当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		1	2	1	4	45歳6月	0年 5月

[収支等の状況]　　単位：千円

	区　　分	平成１０年度	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度
収支の状況	事業収入	188,173	208,654	240,449	196,936	194,181
	事業外収入	588,749	676,183	757,693	813,657	864,283
	収入合計	776,922	884,837	998,142	1,010,593	1,058,464
	事業支出	44,182	43,563	48,489	46,943	56,521
	事業外支出	709,740	816,274	899,653	913,650	951,943
	支出合計	753,922	859,837	948,142	960,593	1,008,464
	うち管理費	13,372	13,337	16,449	12,151	13,071
	うち人件費	29,183	29,568	31,737	34,642	43,369
	当期収支差額	23,000	25,000	50,000	50,000	50,000
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					10,000
	正味財産減少額(　　〃　　)					
	当期正味財産増減額	23,000	25,000	50,000	50,000	60,000
	前期繰越正味財産	552,000	575,000	600,000	650,000	700,000
	期末正味財産	575,000	600,000	650,000	700,000	760,000
財産の状況	資産	33,448,735	34,044,704	35,408,514	33,138,770	30,414,762
	流動資産	1,028,460	1,108,151	1,208,560	1,267,543	1,187,262
	固定資産	32,420,275	32,936,553	34,199,954	31,871,227	29,227,500
	負債	32,873,735	33,444,704	34,758,514	32,438,770	29,654,762
	流動負債	3,751	4,049	4,864	5,609	7,843
	うち短期借入金					
	固定負債	32,869,984	33,440,655	34,753,650	32,433,161	29,646,919
	うち長期借入金					
	正味財産	575,000	600,000	650,000	700,000	760,000
財的関与状況	補助金	1,807	1,802	1,812	1,802	2,061
	委託金					
	貸付金					
	計	1,807	1,802	1,812	1,802	2,061
	財政的援助の割合 (%)			0	0	0
	損失補償･債務保証	55,200	28,600	29,100	31,350	49,774

[評価指標]

		財団法人 茨城県労働者信用基金協会			12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画：平成15～17年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標：利用のしやすさ・低保証料)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法：労金窓口によるアンケート調査)				2
	④	目標達成度	%	実績値÷目標値×100	100	100	100	2
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費÷全事業費×100	0	0	0	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成，年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	%	事業支出÷事業収入×100	20	24	29	2
	②	正味財産増減額	千円		191,960	149,992	137,660	2
	③	流動比率	%	流動資産÷流動負債×100	24,847	22,598	15,138	2
	④	自己資本比率	%	正味財産÷総資本×100	3	2	1	1
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額÷総資本×100	1	1	1	0
	⑥	借入金依存度	%	借入金÷総資本×100	0	0	0	2
	⑦	借入金返済能力	年	借入金残高÷(当期正味財産増加額＋償却費＋引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入÷収入合計×100	0	0	0	-1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	0	0	0	2
	⑩	土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費÷職員数	5,483	4,050	3,268	1
	2	人件費比率	%	人件費÷収入合計×100	3	4	4	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入÷職員数	80,150	65,645	48,545	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額÷職員数	63,967	49,997	34,415	0
	5	役員人件費比率	%	役員人件費÷人件費×100	41	33	27	2
	6	(施設管理運営型) 施設等利用率	%	施設等利用延人数÷施設等延定員数×100				
	7-1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数÷職員数				
	7-2	(建設製造販売型) 職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績÷職員数				
	7-3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績÷職員数				
	7-4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数÷職員数	5,438	5,123	3,794	-1
	8	使用料の減免等		(使用料の減免額：　　千円)				2
	9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2

評点集計

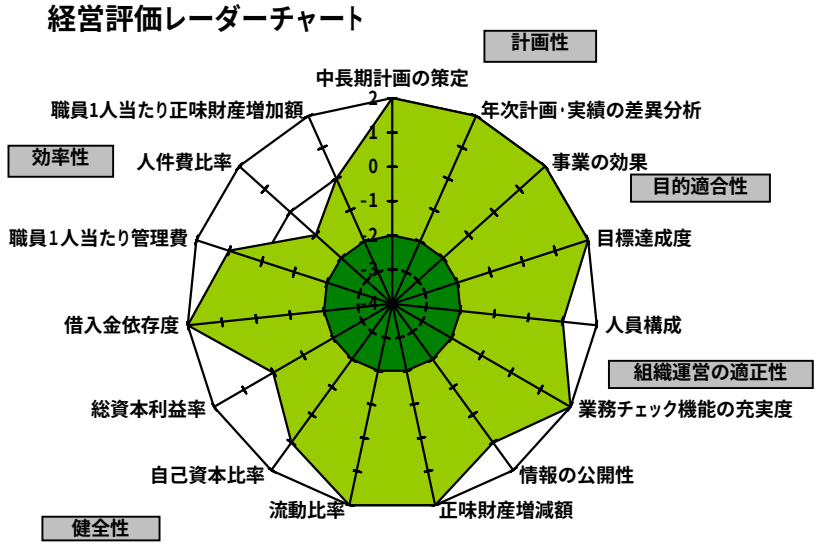
公益法人会計用

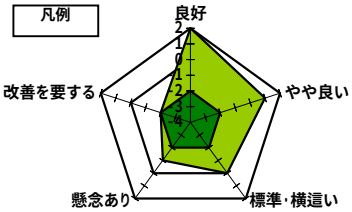
財団法人 茨城県労働者信用基金協会

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	28	40	70.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合　計	32	60	98	61.2%

警戒指標

経営評価レーダーチャート





[経営概況，経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営計画を策定したので、この計画に沿って事業推進を図っていきたい。	経済情勢や市場の動向等を十分見極めながら、今後も効率的な事業展開を図っていきたい。	人員構成、業務内容等について、今後も効率性が高められる体制づくりに努めていきたい。	今後も、経営基盤を更に強固なものとして、健全経営に努めていきたい。	求償権等の管理、回収業務体制を強化し、計画的、かつ、積極的に債権管理回収に当たっていきたい。

今後の事業展開の方向	平成１４年度に策定した中期経営計画（H１５年度～H１７年度）に基づき、安定的な事業基盤の確立を図る。

記載者職氏名	専務理事　田中　誠二

代表者への説明（年月日及び説明時の指示等）

財団法人 茨城県労働者信用基金協会

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営計画に基づき、適正に事業運営が行われるよう、指導していく。	多くの勤労者が利用しており、目的に合致していると考える。	組織は、適正に運営されていると考える。	自己破産の増加等に伴い、代位弁済も増加する中、安定的な事業運営を行っていくための検討が必要と考える。	より一層の経営基盤の強化を図る必要がある。
総合的所見等	自己破産の増加等に伴い、代位弁済も増加する中、安定的な事業運営を行っていくための検討が必要と考える。 また、県行財政改革大綱において、平成15年度を目途に、(財)茨城県勤労者育英基金との事務局の統合を含めた相互補完体制のあり方を決定することとしていることから、その協議・検討を進めていく。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
引き続き，中長期計画に基づき経営基盤強化に努められたい。	インターネットホームページを活用するなど協会業務のＰＲに努め，保証制度利用の促進に努められたい。	組織は適正に運営されている。	十分に基本財産が造成されてはいるが，全国労働者信用基金協会連合会が定める経営指導基準のうち収支バランスを判断する指標では基準に達していない。 保証料収入の増加，求償権の管理・回収の強化を図るなど，より健全な経営に努められたい。	管理回収システムの活用等により求償権管理回収事務の効率化を進められたい。
総合的所見等	概ね良好　改善の余地がある　緊急の改善が必要 (財)茨城県勤労者育英基金との事務局統合の検討を進められたい。			